

証券コード 2415  
平成30年6月12日

## 株 主 各 位

東京都新宿区西新宿七丁目5番25号  
ヒューマンホールディングス株式会社  
代表取締役社長 佐藤 朋也

### 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後6時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階 「コスモルーム」  
（末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第16期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第16期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

議 案 剰余金の配当の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方に委任いただくことが可能です。ただし、代理人は1名とさせていただきます。なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会招集ご通知添付書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するた  
めの体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算  
書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個  
別注記表」につきましては、法令及び当社の定款の規定に基づき、下記のイン  
ターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成す  
るに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記  
載のもののほか、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、  
連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び個  
別注記表として表示すべき事項も含まれております。

アドレス : <https://www.athuman.com/ir/StockholderMtg.asp>

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた  
場合は、修正後の事項を下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載さ  
せていただきます。

アドレス : <https://www.athuman.com/ir>

## (添付書類)

# 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの底堅く推移しており、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済はアジアの地政学リスクや、米国経済政策への懸念等により、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業収益の改善等に伴う人材需要の増加に供給が追いつかず、幅広い業界で人手不足が大きな経営課題となっております。その中で、人材関連会社の役割も多様化しており、採用だけでなく、スタッフのスキルアップをはじめとした様々なニーズへの対応を求められております。教育業界におきましては、人々がグローバルに活動する機会が年々増加する中、国際社会で活躍できる人材の育成が求められており、若年層への英語教育やIT教育への需要が高まっております。また、「人生100年時代」において、何歳になっても学び直し（リカレント教育）が可能な社会の実現に向けて、教育業界に求められる役割はより大きくなるものと予想されます。介護業界におきましては、高齢化の進行により市場の拡大が継続する中で、介護求職者に向けた有効求人倍率は非常に高い数値で推移し、慢性的な介護スタッフ不足の解消へ向けた、人材確保が依然として重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、就労満足度の向上や自社サイトの活用等により既存事業の強化を進めたほか、今後の成長が見込まれる重点分野に注力し、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進や、ニーズをとらえた講座の開発、保育の質を高める環境整備に取り組み、介護事業は、稼働率の向上に注力するとともに、新たな研修の開発や、組織体制の強化により人材採用後のフォローアップの充実、定着率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、前期比5.8%増の78,763百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比2.6%増の1,895百万円、経常利益は前期比1.3%増の1,999百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比12.8%増の1,131百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当期より「その他の事業」において、「アリーナ事業」を「スポーツ事業」に名称変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、スタッフサポート専任フォロー体制を充実させ、派遣スタッフが長期的に安定就労できる環境を整備することで、派遣スタッフと顧客の双方における満足度と信頼性の向上に努めました。重点領域としているコンストラクション分野においては、引き続き契約数が堅調に推移いたしました。また、人材不足が顕著化しているIT分野においては、日本語能力を備えたハイスキルな海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスの拡大に注力するとともに、新たな取り組みとしてRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援及び運用人材の育成に着手いたしました。

人材紹介では、強みである建設技術者の転職支援に注力し、自社サイト「建設転職ナビ」経由の成約増加により、利益率の向上を図りました。

業務受託では、エリアや業種を絞った重点領域に対して戦略的に営業を行うとともに、当社グループ内の事業再編を実行し、組織体制強化に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比5.6%増の44,764百万円、営業利益は前期比2.3%増の631百万円となりました。

#### ② 教育事業

社会人教育事業では、日本語教師養成講座や心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で契約数が順調に増加いたしました。

全日制教育事業では、主力であるマンガ・ゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。また、少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室のフランチャイズ加盟教室数、生徒数とも順調に増加したほか、2020年度からの小学校でのプログラミング教育必修化へ向け、ロボット教室において「こどもプログラミングコース」や、「アドバンスプログラミングコース」を開講するなど、ニーズをとらえた講座の提供に取り組みました。

国際人教育事業では、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド岸根公園ナーサリー、スターチャイルド新吉田ナーサリー、スターチャイルド長津田ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設し、利用者が増加いたしました。また、保育士が長く働ける環境づくりと保育の質の向上を目的に「働き方向上プロジェクト」をスタートし、キャリア制度の見直しや働きやすい職場へ向けた環境改善に注力いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比7.1%増の22,608百万円、営業利益は前期比10.1%増の1,118百万円となりました。

### ③ 介護事業

介護事業におきましては、デイサービスでは、前期に開発した伝統文化レクリエーションなど独自のサービス強化による差別化を図り、稼働率が上昇いたしました。また、小規模多機能型居宅介護施設では、利用者のケアプランに取り入れやすい施設利用方法の周知に取り組み、利用者が増加いたしました。

施設系サービスでは、介護スタッフ採用後のフォローアップの充実を図り、定着率上昇と安定した品質のサービス提供に注力し、施設の入居率が上昇いたしました。

また、新たに開発したVR（バーチャルリアリティー）研修による効果的な現場教育を取り入れ、サービス品質の向上に注力したほか、介護保険制度の改定に向けて、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関との連携を強化いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比3.8%増の9,531百万円となりましたが、スタッフ充足に伴う人件費の増加等により、営業損失は20百万円（前期は45百万円の営業損失）となりました。

#### ④ その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、グランデュオ蒲田店、トリエ京王調布店（東京都）の2ヶ所を新規開設したほか、ネイリストの技術力向上に注力いたしました。また、物販の強化としてスキンケアブランド「NUNC」を新たに立ち上げ、国産オーガニック化粧品の販売に着手いたしました。

スポーツ事業におきましては、Bリーグへの注目度の高さを背景に、引き続きスポンサー収入やチケット販売が順調に推移するとともに、前期より参加している舞洲プロジェクトをはじめとした地域に根差したチーム運営により平均入場者数が増加いたしました。

IT事業におきましては、営業力強化による新規案件の受注に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比7.8%増の1,858百万円となりましたが、IT事業の組織強化のための人件費の増加等により、営業利益は前期比56.0%減の48百万円となりました。

事業の種類別セグメント別売上高

| 区 分         | 第15期<br>(平成29年3月期) |           | 第16期(当期)<br>(平成30年3月期) |           | 前 期 比        |          |
|-------------|--------------------|-----------|------------------------|-----------|--------------|----------|
|             | 金 額                | 構 成 比     | 金 額                    | 構 成 比     | 金 額          | 増 減 率    |
| 人 材 関 連 事 業 | 百万円<br>42,401      | %<br>57.0 | 百万円<br>44,764          | %<br>56.8 | 百万円<br>2,362 | %<br>5.6 |
| 教 育 事 業     | 21,109             | 28.4      | 22,608                 | 28.7      | 1,499        | 7.1      |
| 介 護 事 業     | 9,181              | 12.3      | 9,531                  | 12.1      | 349          | 3.8      |
| そ の 他 の 事 業 | 1,724              | 2.3       | 1,858                  | 2.4       | 134          | 7.8      |
| 合 計         | 74,416             | 100.0     | 78,763                 | 100.0     | 4,346        | 5.8      |

(2) 設備投資の状況

当期における当社グループの設備投資（無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含む。）の総額は1,689百万円であり、その内訳は有形固定資産862百万円、無形固定資産426百万円、差入保証金163百万円及び長期前払費用237百万円であります。

その主なものは、人材関連事業における情報システムの開発、保育事業における事業所の新規開設、教育事業における校舎の移転拡大等によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当期において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第13期<br>(平成27年3月期) | 第14期<br>(平成28年3月期) | 第15期<br>(平成29年3月期) | 第16期(当期)<br>(平成30年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 62,593             | 69,078             | 74,416             | 78,763                 |
| 経 常 利 益(百万円)             | 2,229              | 2,108              | 1,972              | 1,999                  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 1,142              | 1,063              | 1,002              | 1,131                  |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 105.01             | 97.74              | 92.15              | 103.98                 |
| 総 資 産(百万円)               | 30,882             | 31,960             | 34,857             | 37,666                 |
| 純 資 産(百万円)               | 7,313              | 8,097              | 8,843              | 9,773                  |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 672.33             | 744.40             | 812.96             | 898.42                 |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第13期<br>(平成27年3月期) | 第14期<br>(平成28年3月期) | 第15期<br>(平成29年3月期) | 第16期(当期)<br>(平成30年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 営 業 収 益(百万円)   | 2,568              | 3,296              | 3,237              | 3,292                  |
| 経 常 利 益(百万円)   | 620                | 1,036              | 852                | 701                    |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 384                | 694                | 736                | 488                    |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 35.37              | 63.85              | 67.67              | 44.94                  |
| 総 資 産(百万円)     | 19,262             | 20,063             | 22,022             | 23,431                 |
| 純 資 産(百万円)     | 4,894              | 5,312              | 5,830              | 6,118                  |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 449.94             | 488.33             | 536.00             | 562.43                 |

### (9) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金       | 議決権比率            | 主 要 な 事 業 内 容                |
|--------------------------|-------------|------------------|------------------------------|
|                          | 百万円         | %                |                              |
| ヒューマンリソシア株式会社            | 100         | 100.0            | 人材派遣事業、人材紹介事業、<br>業務受託事業     |
| ヒューマンタッチ株式会社             | 100         | 100.0            | 人材紹介事業                       |
| ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社  | 10          | 100.0            | インターネットを活用した転職求人<br>情報サービス事業 |
| ヒューマンアカデミー株式会社           | 10          | 100.0            | 教育事業                         |
| ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社 | 80          | 100.0<br>(100.0) | 翻訳・研修事業                      |
| ヒューマンスターチャイルド株式会社        | 90          | 100.0<br>(100.0) | 保育事業                         |
| ヒューマンライフケア株式会社           | 10          | 100.0            | 介護事業、保育事業                    |
| ダッシングディバインターナショナル株式会社    | 100         | 100.0            | ネイルサロン運営事業                   |
| ヒューマンプランニング株式会社          | 50          | 100.0            | スポーツ事業                       |
| ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社    | 48          | 100.0            | I T 事業                       |
| Human Academy Europe SAS | 千EUR<br>326 | 100.0<br>(100.0) | 教育事業                         |

- (注) 1. 議決権比率の欄の ( ) 内の数字は、間接保有割合 (内数) であり、当社の子会社が保有しております。
2. クデイラアンド・アソシエイト株式会社は、平成29年4月1日にヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社に商号変更しております。
3. 株式会社みつばは、平成29年4月1日にヒューマンスターチャイルド株式会社に商号変更しております。

## (10) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内では個人消費に伸びを欠くなどの懸念があるものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが予想されます。海外では、順調な米国経済に牽引されて堅調に推移しておりますが、東アジアや中東での地政学リスクもあり、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、旺盛な企業活動を背景に、高い人材需要が見込まれる状況が続いております。高齢者や女性の労働参加による就労者数の増加傾向が見られるものの、長期的には国内の労働力人口は減少の見込みであり、引き続き人材の確保、育成、移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化を背景に教育市場が縮小傾向にある中で、学び直し(リカレント教育)の浸透による市場拡大に向け、時代のニーズに合った商品開発による差別化、海外市場の開拓等が急務となっております。介護事業については、高齢化の進行により市場の拡大が進む中、地域包括ケアシステム構築のための介護と医療の連携強化の推進が必要となっており、慢性的な介護スタッフ不足の解消に向け、専門性の高い介護・医療人材を安定的に確保できる事業体制の構築が求められています。

当社グループにおきましては、持続的な成長を図るため、既存事業の強化や新規事業の開発、海外事業の展開に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、国内の労働力人口の減少に備え、海外人材やITの活用により、新たなサービスの創出に取り組んでまいります。

海外人材の活用として、日本語能力を備えたハイスキルな海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスにより、人材不足が顕著なIT分野へ人材の供給を進めてまいります。また、ITを活用した新たなサービスとして、間接業務を自動化するテクノロジーであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の販売・導入支援の強化に注力いたします。さらに、全国主要都市を中心にRPAのトレーニングセンターを開設し、幅広く運用人材の育成に努め、社会的な人材不足問題の解消に向けて取り組んでまいります。

## ② 教育事業

教育事業におきましては、「人生100年時代」に対応できる企業を目指し、必要に応じて学び直す「リカレント教育」等の市場拡大にも対応しているように新商品開発体制を強化し、ニーズに合った新商品の開発に注力いたします。また、ロボット教室事業におけるフランチャイズ加盟教室の拡大や、上級のプログラミング講座等の新規サービス開発によるターゲット年齢層の拡大、さらには海外市場への展開も含め、教育（学び）を軸として幅広い年代へサービス提供ができる体制の構築を進めてまいります。

保育事業では、引き続き認可保育所を中心に新規開設を図るとともに、事業所内保育所の受託を推進し、依然として社会問題となっている待機児童問題の解消に向け事業の拡大に努めてまいります。

## ③ 介護事業

介護事業におきましては、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築に引き続き注力し、より広い範囲で医療機関との連携を進めてまいります。また、特に小規模多機能型居宅介護支援事業のサービス拡大に努めるべく、利用者のケアプランに取り入れやすい施設利用方法の周知を進めてまいります。

さらに、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後の持続的な事業拡大を図るために、優秀な介護スタッフを確保し、グループ内において育成・定着させることが成長の鍵になるものと認識しております。その対応策として、新たに開発したVR（バーチャルリアリティ）研修の活用、ドミナント戦略を生かした柔軟な人材活用等により育成と定着率の向上を図り、安定的な人材の確保に努めてまいります。

## ④ その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、物販ビジネスを第2の柱として育てるべく、取扱商品の拡充や販売チャネルの開拓強化に努めるとともに、新規出店により売上の拡大を図ってまいります。

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売に注力し、地域に密着した活動によりバスケットボールに触れる機会を増やし、より多くの方に応援いただけるチーム運営を目指してまいります。

IT事業におきましては、組織体制の強化や運営体制の見直しにより、事業規模の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(11) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社11社及び非連結子会社16社、関連会社1社により構成されております。

当社グループは、社会に対して人材を送り出していく会社として、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社は、持株会社として、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業における子会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 主要な事業内容                                                                           | 会社名                                                                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人材関連事業      | 人材派遣事業<br>人材紹介事業<br>業務受託事業<br>インターネットを活用した転職求人情報サービス事業                            | ヒューマンリソシア株式会社<br>ヒューマンタッチ株式会社<br>ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社                                                      |
| 教育事業        | 社会人教育事業<br>全日制教育事業<br>児童教育事業<br>国際人教育事業<br>翻訳・研修事業<br>保育事業                        | ヒューマンアカデミー株式会社<br>Human Academy Europe SAS<br>ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社<br>ヒューマンライフケア株式会社<br>ヒューマンスターチャイルド株式会社 |
| 介護事業        | デイサービス事業<br>居宅介護支援事業<br>訪問介護サービス事業<br>グループホーム事業<br>小規模多機能型居宅介護事業<br>介護付き有料老人ホーム事業 | ヒューマンライフケア株式会社                                                                                                |
| その他の事業      | ネイルサロン運営事業<br>スポーツ事業<br>IT事業                                                      | ダッシングディバインターナショナル株式会社<br>ヒューマンブランニング株式会社<br>ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社                                             |

(注) 非連結子会社である、上海修曼人才有限公司、他15社並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。

(12) 主要な事業所等（平成30年3月31日現在）

- ① 当社  
 本社 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
- ② 子会社

| 事業の種類別セグメント  | 子会社（本社）                               | 主要な事業所                                                                                                        |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人材関連事業（32ヶ所） | ヒューマンリソシア株式会社<br>（東京都新宿区）             | 東京本社（東京都）、横浜支社（神奈川県）、名古屋支社（愛知県）、大阪本社（大阪府）他26ヶ所                                                                |
|              | ヒューマンタッチ株式会社<br>（東京都新宿区）              | 東京本社（東京都）、大阪支社（大阪府）                                                                                           |
| 教育事業（88ヶ所）   | ヒューマンアカデミー株式会社<br>（東京都新宿区）            | （社会人教育事業）新宿校（東京都）、横浜校（神奈川県）、名古屋駅前校（愛知県）、大阪梅田校（大阪府）他35ヶ所<br>（全日制教育事業）東京校（東京都）、大阪校（大阪府）、名古屋校（愛知県）、福岡校（福岡県）他21ヶ所 |
|              | ヒューマンスターチャイルド株式会社<br>（神奈川県横浜市）        | 江田ナーサリー（神奈川県）、みなみ保育園（埼玉県）他13ヶ所                                                                                |
|              | ヒューマンライフケア株式会社<br>（東京都新宿区）            | 西調布保育園（東京都）、大倉山保育園（神奈川県）他5ヶ所                                                                                  |
| 介護事業（139ヶ所）  | ヒューマンライフケア株式会社<br>（東京都新宿区）            | 大倉湯GH（北海道）、千葉院内の郷（千葉県）、鶴見ST（神奈川県）、たつみ湯DS（大阪府）、大橋温泉・福岡DST（福岡県）他133ヶ所                                           |
| その他の事業（27ヶ所） | ダッシングディバインター<br>ナショナル株式会社<br>（東京都新宿区） | 汐留シティセンター店（東京都）、東戸塚オーロラモール店（神奈川県）、名鉄百貨店本店（愛知県）、オトカリテ千里中央店（大阪府）他22ヶ所                                           |

- (注) 1. 介護事業のGHはグループホーム、STは訪問介護ステーション、DSはデイサービスセンター、DSTは1事業所で訪問介護サービスとデイサービスを提供する併設型事業所であります。
2. ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社、ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社、Human Academy Europe SASは、記載を省略しております。
3. 上記の事業所数には、フランチャイズの事業所及び店舗は含まれておりません。

### (13) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 3,459名 | 309名増  | 36.8歳 | 5.0年   |

| 事業区分   | 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|--------|
| 人材関連事業 | 1,181名 | 172名増  |
| 教育事業   | 1,144名 | 107名増  |
| 介護事業   | 819名   | 24名増   |
| その他の事業 | 172名   | 1名減    |
| 全社（共通） | 143名   | 7名増    |
| 合計     | 3,459名 | 309名増  |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。）であり、期間スタッフを含んでおりません。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

#### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 143名 | 7名増    | 42.4歳 | 8.3年   |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

(14) 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高 |
|---------------|-------|
|               | 百万円   |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,080 |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 1,336 |
| 株式会社関西アーバン銀行  | 736   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 670   |
| 株式会社みなの銀行     | 455   |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に行名変更しております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 41,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,987,200株（自己株式108,966株を含む）
- (3) 株主数 1,443名
- (4) 大株主(上位10名)

| 株主名                 | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------|------------|--------|
| 有限会社ペアレイツ           | 2,746,800株 | 25.25% |
| 佐藤朋也                | 2,309,600  | 21.23  |
| 佐藤耕一                | 1,259,200  | 11.57  |
| オフィスあぐり株式会社         | 520,000    | 4.78   |
| 黒崎耕輔                | 331,400    | 3.04   |
| 有限会社TH              | 325,600    | 2.99   |
| 株式会社YS              | 325,600    | 2.99   |
| ヒューマンホールディングス従業員持株会 | 315,500    | 2.90   |
| 株式会社AN              | 266,400    | 2.44   |
| 有限会社KK              | 266,400    | 2.44   |

(注) 持株比率は自己株式（108,966株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                    |
|----------|-------|---------------------------------|
| 代表取締役会長  | 佐藤耕一  |                                 |
| 代表取締役社長  | 佐藤朋也  |                                 |
| 取締役      | 黒崎耕輔  | 管理本部担当                          |
| 取締役      | 諸見川和臣 | 財務本部担当                          |
| 取締役      | 川上輝之  | 総合戦略担当                          |
| 取締役      | 佐藤安博  | 総合企画担当                          |
| 取締役      | 小澤研太郎 | 海外事業推進担当                        |
| 取締役      | 御旅屋貢  | 人材関連事業担当<br>ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役 |
| 取締役      | 新井孝高  | 教育事業担当<br>ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役  |
| 取締役      | 小田島英一 | 株式会社グローイング総研<br>代表取締役社長         |
| 常勤監査役    | 新見勝   |                                 |
| 監査役      | 石橋康男  | ICS税理士法人 代表社員 税理士               |
| 監査役      | 林耕作   | 芝税理士法人 代表社員 税理士                 |

- (注) 1. 取締役小田島英一氏は、社外取締役であります。また、監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、社外監査役であります。
2. 監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成29年6月29日開催の第15回定時株主総会において、小澤研太郎氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所の定める規則により、社外監査役の林耕作氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分             | 員 数         | 報 酬 等 の 総 額       |
|-----------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役           | 8名          | 192百万円            |
| 監 査 役           | 3名          | 19百万円             |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 11名<br>(3名) | 211百万円<br>(14百万円) |

(注) 1. 平成15年6月27日開催の第1回定時株主総会の決議内容

- (1) 取締役報酬限度額 年額 600百万円
- (2) 監査役報酬限度額 年額 50百万円
2. 期末現在の人員は、取締役10名、監査役3名であり、そのうち非常勤の取締役2名は無報酬であります。
3. 上記報酬等の総額には、当期において計上した役員退職慰労引当金として、取締役7名に対して25百万円を、監査役1名に対して0百万円を含んでおります。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である小田島英一氏並びに監査役新見勝氏、石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### (4) 社外役員等に関する事項

##### ① 重要な兼職と当社との関係

取締役小田島英一氏は、株式会社グローイング総研の代表取締役社長です。株式会社グローイング総研と当社との間には、特別な関係はありませんが、当社子会社と同社との間に、I S O等のマネジメントシステムに関するコンサルティング契約に基づく取引があります。

監査役石橋康男氏は、税理士であり、ICS税理士法人の代表社員です。当社はICS税理士法人と税務顧問契約を締結しております。

監査役林耕作氏は、税理士であり、芝税理士法人の代表社員です。芝税理士法人と当社との間には、特別な関係はありません。

##### ② 社外役員の主な活動状況

| 会社役員の地位 | 氏名     | 主な活動内容                                                                    |
|---------|--------|---------------------------------------------------------------------------|
| 取締役     | 小田島 英一 | 当期開催の取締役会全17回の全てに出席し、主に企業経営等に関するコンサルティングの豊富な経験から発言を行っております。               |
| 監査役     | 石橋 康男  | 当期開催の取締役会全17回のうち16回に出席し、また当期開催の監査役会全13回の全てに出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。 |
| 監査役     | 林 耕作   | 当期開催の取締役会全17回のうち16回に出席し、また当期開催の監査役会全13回の全てに出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。 |

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### (2) 会計監査人に対する報酬等

| 項                                      | 目 | 支払額   |
|----------------------------------------|---|-------|
| 当期に係る会計監査人としての報酬等の額                    |   | 49百万円 |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 |   | 49百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合並びに当社の会計監査の公正を確保するために必要があると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、当該解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の継続監査年数等の監査実施の有効性及び効率性を勘案し、会計監査人を解任もしくは再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

---

(注) この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |                     | 負 債 の 部              |                     |
|---------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 科 目           | 金 額                 | 科 目                  | 金 額                 |
| <b>【流動資産】</b> | <b>【29,221,270】</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>【22,903,416】</b> |
| 現金及び預金        | 18,461,766          | 買掛金                  | 201,963             |
| 受取手形及び売掛金     | 9,148,096           | 短期借入金                | 250,000             |
| 商 品           | 514,545             | 1年内返済予定の長期借入金        | 1,861,354           |
| 貯 蔵 品         | 24,850              | 前受金                  | 10,465,132          |
| 繰延税金資産        | 371,403             | 未払金                  | 6,633,915           |
| その他           | 706,746             | 未払法人税等               | 371,855             |
| 貸倒引当金         | △6,138              | 未払消費税等               | 929,147             |
| <b>【固定資産】</b> | <b>【 8,445,651】</b> | 賞与引当金                | 796,883             |
| (有形固定資産)      | ( 3,504,940)        | 資産除去債務               | 6,200               |
| 建物及び構築物       | 2,563,725           | その他                  | 1,386,964           |
| 工具、器具及び備品     | 309,151             | <b>【固定負債】</b>        | <b>【 4,990,304】</b> |
| 土地            | 502,700             | 長期借入金                | 4,006,407           |
| 建設仮勘定         | 129,364             | 繰延税金負債               | 28,234              |
| (無形固定資産)      | ( 1,180,925)        | 役員退職慰労引当金            | 421,117             |
| ソフトウェア        | 866,274             | 資産除去債務               | 316,761             |
| のれん           | 209,783             | その他                  | 217,783             |
| その他           | 104,867             | <b>負債合計</b>          | <b>27,893,721</b>   |
| (投資その他の資産)    | ( 3,759,785)        | <b>純 資 産 の 部</b>     |                     |
| 投資有価証券        | 674,624             | <b>【株主資本】</b>        | <b>【 9,779,060】</b> |
| 長期貸付金         | 389,423             | 資本金                  | 1,299,900           |
| 差入保証金         | 2,202,357           | 資本剰余金                | 809,900             |
| 繰延税金資産        | 5,521               | 利益剰余金                | 7,735,653           |
| その他           | 651,956             | 自己株式                 | △66,392             |
| 貸倒引当金         | △164,097            | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>【 △5,860】</b>    |
| <b>資産合計</b>   | <b>37,666,922</b>   | その他有価証券評価差額金         | △124                |
|               |                     | 為替換算調整勘定             | △5,735              |
|               |                     | <b>純資産合計</b>         | <b>9,773,200</b>    |
|               |                     | <b>負債純資産合計</b>       | <b>37,666,922</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 78,763,428 |
| 売上原価            | 56,934,997 |
| 売上総利益           | 21,828,431 |
| 販売費及び一般管理費      | 19,932,809 |
| 営業利益            | 1,895,621  |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 8,077      |
| 受取配当金           | 1,899      |
| 検定手数料           | 28,540     |
| 補助金の収入          | 39,450     |
| その他             | 71,965     |
| 営業外費用           | 149,933    |
| 支払利息            | 15,300     |
| 貸倒引当金繰入額        | 7,560      |
| 為替差損            | 189        |
| 和解金             | 12,146     |
| その他             | 11,234     |
| 経常利益            | 1,999,122  |
| 特別損失            |            |
| 固定資産除去損         | 318        |
| 投資有価証券評価損       | 3,777      |
| 減損損失            | 68,526     |
| 税金等調整前当期純利益     | 72,622     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,926,500  |
| 法人税等調整額         | 758,632    |
| 当期純利益           | 36,790     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 795,423    |
|                 | 1,131,076  |
|                 | 1,131,076  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |                     | 負 債 の 部        |                     |
|---------------|---------------------|----------------|---------------------|
| 科 目           | 金 額                 | 科 目            | 金 額                 |
| <b>【流動資産】</b> | <b>【17,123,870】</b> | <b>【流動負債】</b>  | <b>【12,811,955】</b> |
| 現金及び預金        | 16,557,320          | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,843,894           |
| 前払費用          | 9,694               | 未払金            | 173,546             |
| 繰延税金資産        | 18,231              | 未払費用           | 48,383              |
| 関係会社短期貸付金     | 444,078             | 未払消費税等         | 13,629              |
| 未収還付法人税等      | 59,086              | 預り金            | 10,698,643          |
| その他           | 35,458              | 賞与引当金          | 33,857              |
| <b>【固定資産】</b> | <b>【6,307,141】</b>  | <b>【固定負債】</b>  | <b>【4,500,798】</b>  |
| (有形固定資産)      | (130,390)           | 長期借入金          | 3,960,317           |
| 建築物           | 45,609              | 繰延税金負債         | 223,302             |
| 構築物           | 3,500               | 役員退職慰労引当金      | 317,178             |
| 工具、器具及び備品     | 81,281              | <b>負債合計</b>    | <b>17,312,753</b>   |
| (無形固定資産)      | (147,566)           | <b>純資産の部</b>   |                     |
| 借地権           | 19,500              | <b>【株主資本】</b>  | <b>【6,118,258】</b>  |
| 商標権           | 6,400               | (資本金)          | (1,299,900)         |
| ソフトウェア        | 121,665             | (資本剰余金)        | (1,100,092)         |
| (投資その他の資産)    | (6,029,184)         | 資本準備金          | 1,100,092           |
| 投資有価証券        | 59,533              | (利益剰余金)        | (3,784,659)         |
| 関係会社株式        | 4,115,823           | その他利益剰余金       | 3,784,659           |
| 長期貸付金         | 41,762              | 繰越利益剰余金        | 3,784,659           |
| 関係会社長期貸付金     | 1,518,090           | (自己株式)         | (△66,392)           |
| 長期前払費用        | 133,046             | <b>純資産合計</b>   | <b>6,118,258</b>    |
| その他           | 423,959             | <b>負債純資産合計</b> | <b>23,431,012</b>   |
| 貸倒引当金         | △263,032            |                |                     |
| <b>資産合計</b>   | <b>23,431,012</b>   |                |                     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 営 業 収 益               |        | 3,292,410 |
| 営 業 費 用               |        | 2,593,089 |
| 営 業 利 益               |        | 699,320   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 29,282 |           |
| 受 取 配 当 金             | 1,599  |           |
| そ の 他                 | 4,047  | 34,928    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 14,421 |           |
| 為 替 差 損               | 5,114  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 12,853 |           |
| そ の 他                 | 46     | 32,437    |
| 経 常 利 益               |        | 701,812   |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 53     |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 83,789 |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 63,630 | 147,472   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 554,339   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 52,079 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 13,409 | 65,489    |
| 当 期 純 利 益             |        | 488,849   |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栗原裕幸 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高田康弘 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 裕 幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 康 弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月22日

ヒューマンホールディングス株式会社 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 新見 勝  | ㊟ |
| 社外監査役 | 石橋 康男 | ㊟ |
| 社外監査役 | 林 耕作  | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 剰余金の配当の件

当社の剰余金の配当の基本方針は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安として、業績動向等を総合的に勘案し、各期の業績に応じて株主の皆様への利益還元を行うことと存じます。

第16期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき検討いたしました結果、今後の資金需要等も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金21円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は228,442,914円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月29日といたしたいと存じます。

以 上



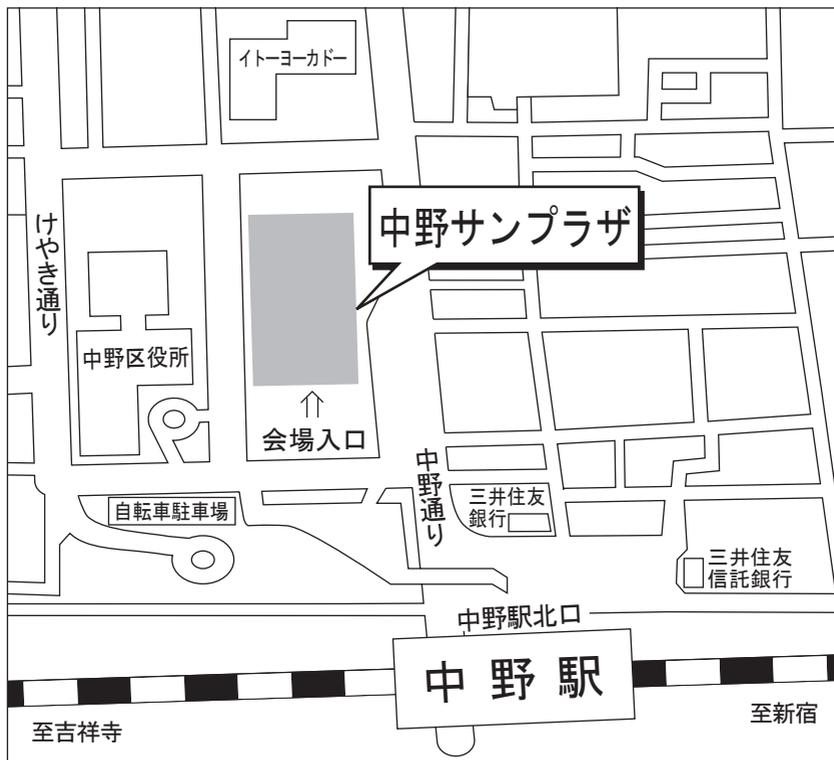


メ モ

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階「コスモルーム」  
電話番号 03-3388-1151（代表）



交通 JR中央線・総武線中野駅北口より徒歩1分  
東京メトロ東西線中野駅北口より徒歩1分

